

## 文教厚生常任委員会行政視察研修

去る1月27日から28日にかけて、「保育園民営化について」及び「認定子ども園について」を研修テーマに、文教厚生常任委員会の行政視察研修を実施いたしました。

研修地としましては、平成13年度から民営化に取組まれた大分県の「別府市役所」及び「学校法人 別府大学・春木保育園」と、町村合併により誕生した新市の中で、幼稚園を持たなかった旧町で保育園に新たに幼稚園機能を取り入れて「保育所型認定子ども園」に移行された大分県豊後大野市の「認定子ども園 緒方保育園」を視察研修いたしました。

別府市では、平成13年度に「別府市立保育所再編計画」を策定され、平成21年度を目途に、10園ある公立保育所を3園程度に集約する拠点化構想と、行政資源の有効活用と民間活力の導入により、多様で柔軟な保育サービスの拡充と創意工夫による保育所の効率化と個性化を推進し、保護者の利便性向上に寄与するため、民営化計画をスタートされました。

子育て支援センターなどの複合機能を併せ持つ公立保育所を市内の要所に設置することで、地域の基幹的施設として総合的な子育て支援の窓口の役割と、民間での対応が困難な障害児保育事業などにも積極的に取組み、公的サービスの拡大を図られております。

また、民営化による財政効果は、公立を100%とした場合、84%程度の運営経費ということでありました。

併せて、民営化するときは、保護者への十分な説明と、譲る側と受ける側の意思疎通にも十分な時間を掛けることで、保護者や子どもの不

安を払拭できるとともに、受ける側も自信を持って引き継ぎができることを力説されておりました。

次に、同じく大分県の豊後大野市立「認定子ども園 緒方保育園」を視察し、公立認定子ども園の実情を研修いたしました。

同園は、市民のニーズにより認定子ども園に移行したものであり、市民からも好評を得ており、特に問題は無いとのことでした。

ただ、公立の場合は補助金事務などは担当課が行うので園の事務が増えることは無いが、豊後大野市では、今後、民営化を計画されている中で、民間の場合、事務の増加が大きく、公立認定子ども園の民営化においては、事務部分がネックになるのではと、危惧されておりました。

本市においても、今後、民営化の検討を進める場合には、これらの先例市の取り組みを参考にして、市民の理解と保護者や子どもに不安を与えることが無いようにすることが大切であると思われました。



視察研修の様子

## 神崎市民の願い意見書にして国政に届ける

### 国による乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書

乳幼児医療費助成制度は、公的医療保険制度を補完する制度として全国の多くの自治体で実施され、乳幼児の健全な育成と児童福祉の向上に大きな役割を果たしている。

しかし、自治体間で制度が異なっているため、内容に格差が生じているのが現状である。

児童期までの年代は、病気に罹りやすく、病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保する上で、医療費助成制度は極めて重要な役割を

担っている。

このような地方公共団体の施策を一層充実させ、子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現をめざすには、地方制度の安定化が必要である。

よって、義務教育就学前児童に対する医療費無料化制度を早期に創設されるよう強く要望する。